

経済政策

経済政策部門は経済理論の応用分野である国際経済学、開発経済学、産業経済学、労働経済学の諸分野によって構成されている。これらの分野は相互の関連性が強く、また経済理論を応用して現実の経済を分析し、政策的含意を考察する点で共通する。国際経済学は石川・杉田、開発経済学は奥田(2020年3月まで)、産業経済学は岡室、労働経済学は田中(2021年3月まで)・石丸・中澤(2020年9月から)がそれぞれ担当し、講義及びゼミナールの指導を行っている。

国際経済学はヒト、モノ、カネ、サービスの国際的な移動と取引を分析対象とし、国際貿易と国際金融の2分野に大きく分けられる。貿易パターン・利益や貿易政策の分析、為替レートや国際収支の理論などが伝統的なトピックであるが、最近の経済活動のグローバル化にともない、カバーする範囲も広がってきている。最近のトピックとしては、たとえば、温暖化ガスの国際的排出権取引や法人税と直接投資の関連、グローバルバリューチェーンなどが挙げられる。

開発経済学の基本的課題は、途上国の経済発展のプロセスで発生する諸問題について、その経済的メカニズムを解明し適切な開発政策を検討することである。経済成長のようなマクロ経済学の問題から農家の貯蓄行動といったミクロ経済学の問題まで研究対象は幅広く、分析アプローチも理論分析から現地聞き取り調査まで多様である。貧困脱却や生活向上に直結する問題を取扱うため、経済学の分野の中でもとくに政策指向性が強い。

産業経済学は産業組織論と企業経済学を包括し、ミクロ経済理論を基盤として市場の構造や発展、企業の組織や戦略を理論的・計量的に分析するものである。論点は多岐にわたるが、企業の戦略的行動、技術革新、知的財産、規制緩和、合併や分社化による事業再編、企業系列など近年大いに注目を集める問題を多く含む。また起業家による起業行動の特徴についての分析も行われている。産業・企業のデータに基づく実証研究を重視し、また政策分析的志向が強いのが特徴である。産業組織論の理論的・実証的知見は、カルテルや不公正な取引の規制、合併審査など、競争政策に活用されている。

労働経済学は、労働に関する諸現象を経済理論ならびに計量経済学的手法を応用して解明するものである。今日の重要な労働問題として、雇用システムの変質、非正規労働者の増加、若年労働者の無業化、高齢者の雇用確保などの問題があり、労働経済学的手法を用いた分析が行われている。また、教育による人的資本形成や、家事・育児・介護などを含む家計内生産などについても分析が進められている。さらに、最近まではブラックボックスとして取り扱われてきた企業内の人的資源配分のメカニズムについても、人事データを駆使することによって明らかにされている。